

モデル自治体財政分析

I 朝日町

県北東部に位置し、行政区域面積5.99km²、人口7,333人（人口推計：06年4月1日現）であり、古くから交通の要衝として栄え、旧東海道や国道1号線を動脈とし、将来的には第2名神道路も開通する予定である。人口においても都市圏へのアクセスの利便性から住宅団地の開発等に伴い、近年の人口は、少子化等に伴う人口減の全国的状況とは逆に増加傾向を見せている。

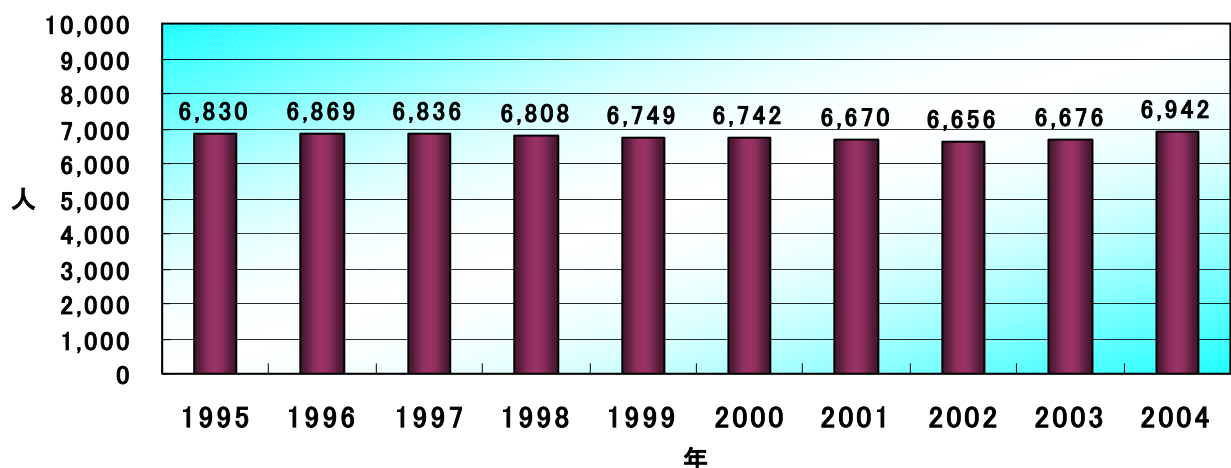
2004年1月に合併についての意思を問う住民投票を実施し、「合併しない」が過半数を超えた結果から合併は行わず、単独行政（「自立の道」）を選択した。これを受けて、今後の行政運営、まちづくりの推進について具体的の方針を示すために2005年3月に『朝日町自立計画』を策定した。

この計画は、『第4次朝日町総合計画』をもとに「あさひいきいきプラン」及び「行財政改革」を反映した今後自立していくための「財政計画」であり、「地区の活性化」、「経済の活性化」、「人材の活性化」、「役場の活性化」を4本の大きな柱として、住民との対話、住民視点にたった行政サービス、住民と行政との一体感を目指したまちづくりを進めている。

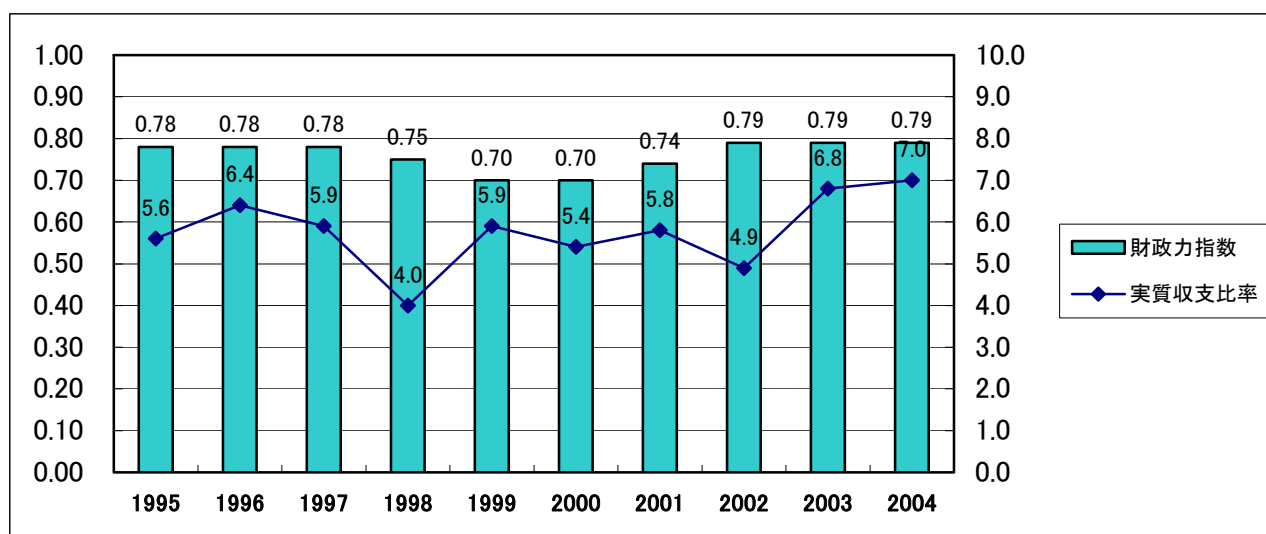
朝日町位置図



朝日町人口推移（住基人口・各年3/31現）



①財政力指数・実質収支比率

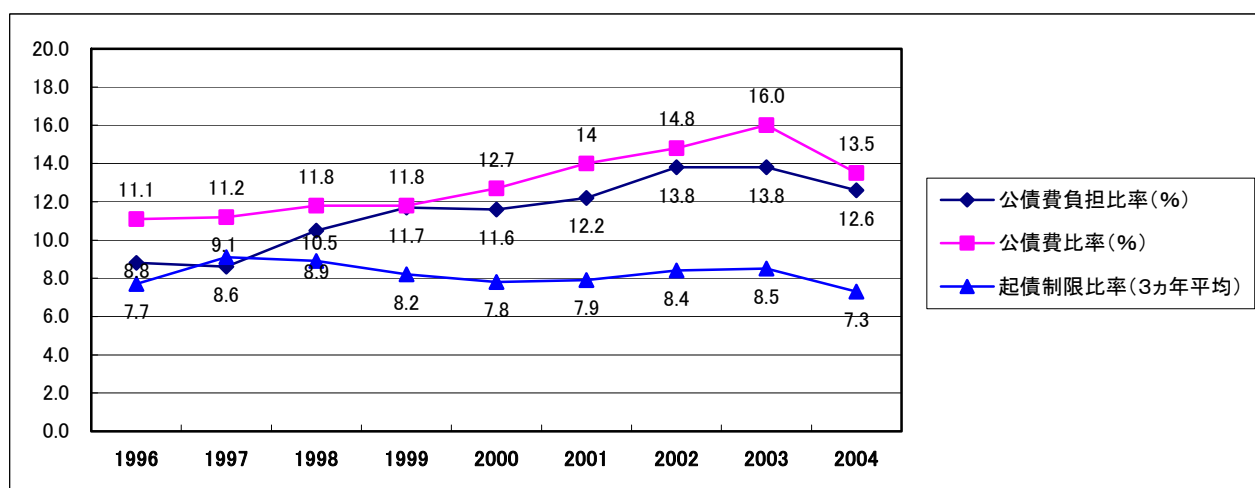


<検証>

財政力指数は、全国町村平均(0.37)、県内町村平均(0.47)を倍近く(大きく)上回っており、また近年一定の高水準で安定していることから、税収等が豊かであると推測できる。現在、住宅団地開発(人口増)等で人口は増加傾向にあり、今後の税収増が見込まれるなど明るい材料もある。

実質収支比率は、増減はあるものの全国町村平均(5.4)、県内町村平均(6.6)とほぼ同水準とも見えるのではないか。しかし、2003年から増加傾向に転じており、近年5%を上回る黒字となっている。大きな黒字は、行政水準の向上が住民負担の軽減へ充てられるべきであろう。

②公債費負担比率・公債費比率・起債制限比率

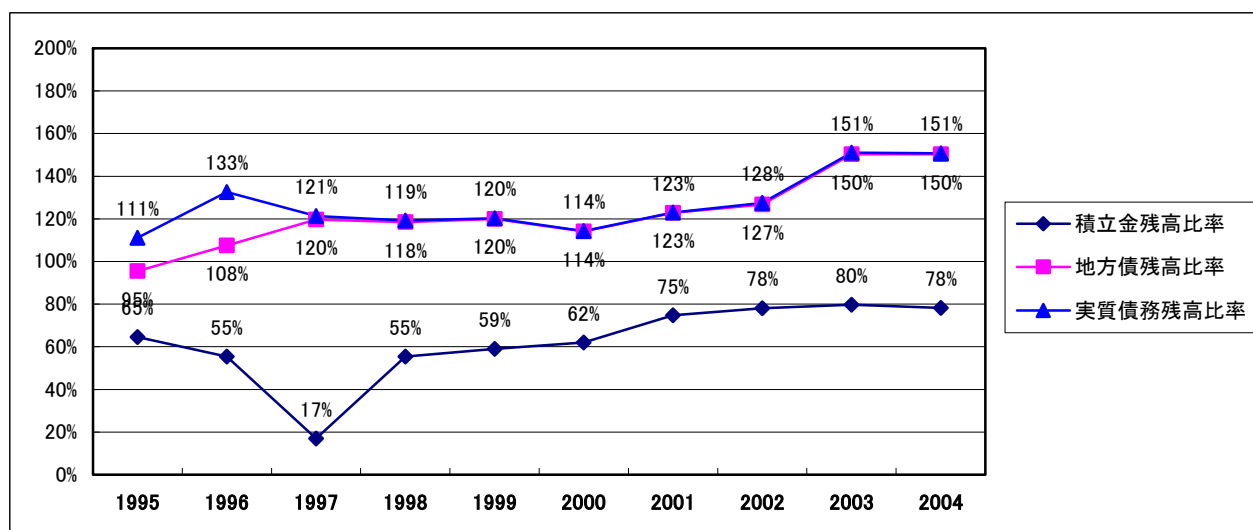


<検証>

公債費負担比率は、全国町村平均(18.3)、県内町村平均(14.6)を下回っており、15%の警戒ラインを超えた年度はない。公債費比率は、2003年度に警戒ライン15%を超えたものの、翌年には減少している。

起債制限比率については、全国町村平均(10.0)、県内町村平均(8.8)を下回っており、地方債許可についても柔軟な対応がとられていることと推測できる。

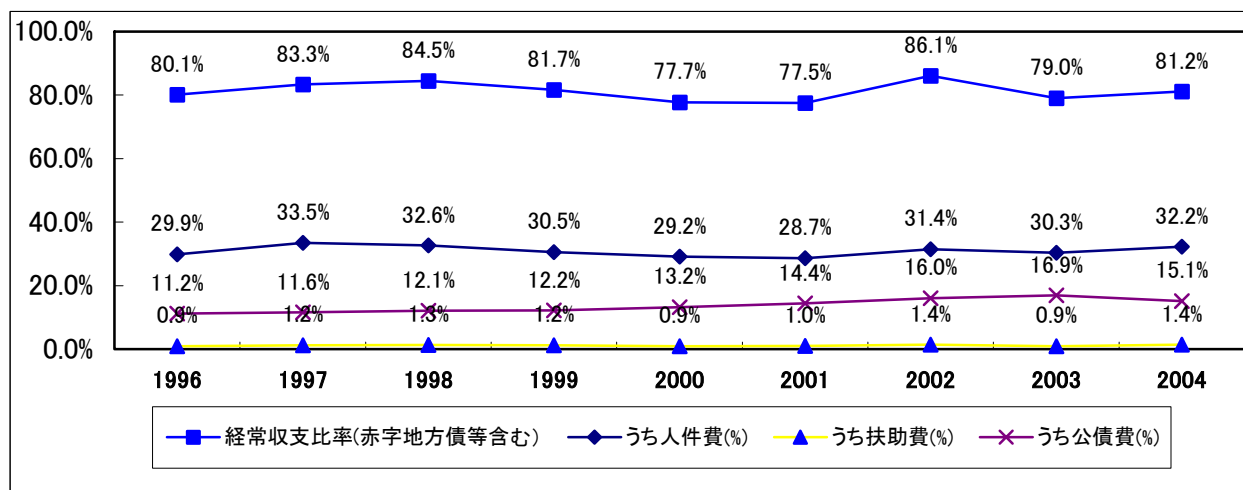
③積立金・地方債現在高比率・実質債務残高比率



<検証>

地方債残高比率は、全国町村平均(約209%)、県内町村平均(約178%)を大きく下回っている。しかし、2001年以降増加傾向に転じており、公債費負担が大きくなりつつあり、注意が必要と思われる。

④経常収支比率

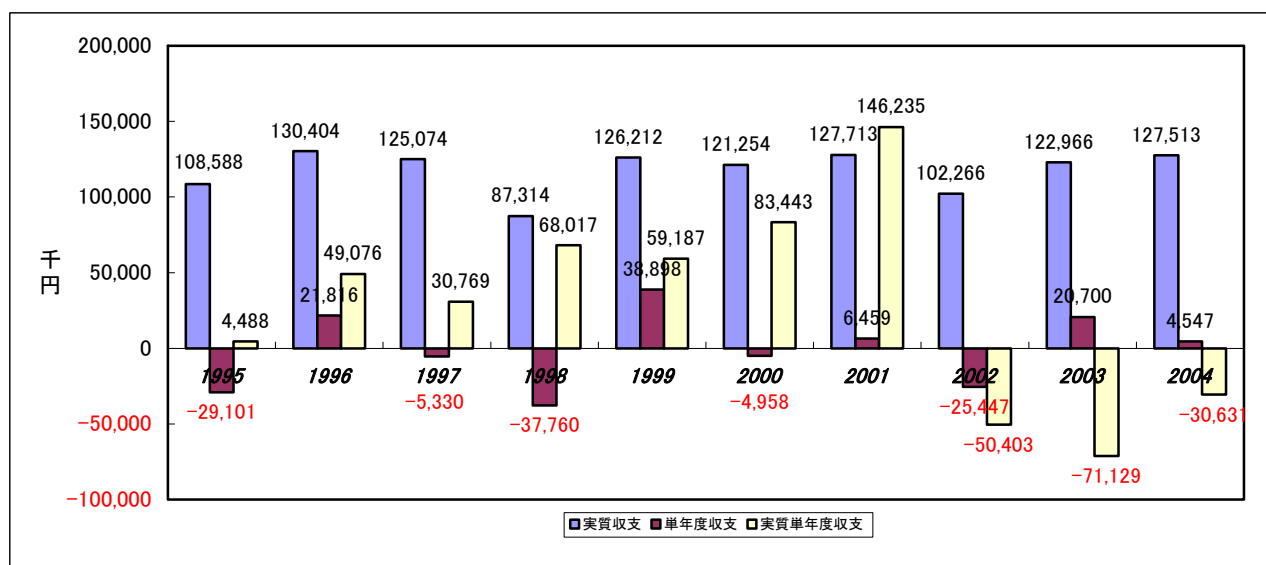


<検証>

経常収支比率は、全国町村平均(90.4%)、県内町村平均(88.2%)を大きく下回っているが、70%程度が理想とされていることからすると高止まり傾向にあるといえる。そのなかで人件費は、全国町村平均(30.2%)、県内町村平均(30.5%)とほぼ同水準であり、2002年から増加傾向にあるが、警戒水準が40%ということからすると、財政悪化の原因とは考えにくい。

公債費は、全国町村平均(22.5)、県内町村平均(18.9)を下回っている。扶助費の割合がかなり低いのは、高齢化、過疎化等の進行が鈍化しており生産年齢人口の割合が高いことが原因と思われる。

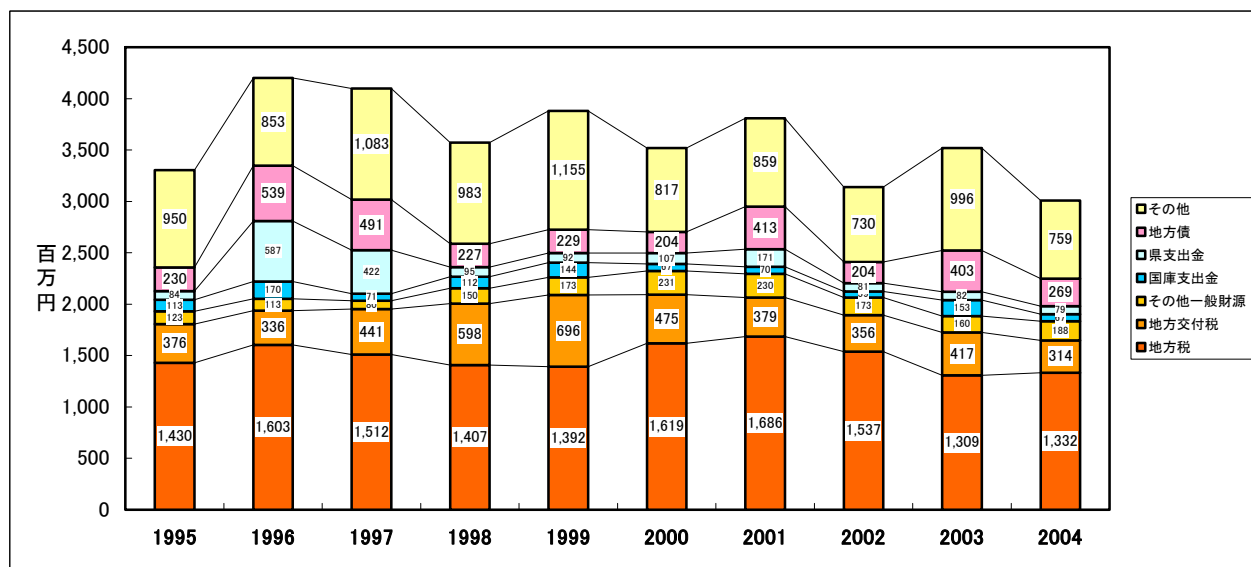
⑤実質収支・実質単年度収支・単年度収支



<検証>

実質単年度収支に注目すると、2002年以降は赤字が続いており、その要因が年度の特殊事情によるものか、慢性的な赤字によるものか注目されるところである。この赤字については、財政調整基金などの蓄えの減少を意味するものとも推測できるため、慢性的であるならば、抜本的な歳入、歳出構造の見直しが迫られることも考えられる。

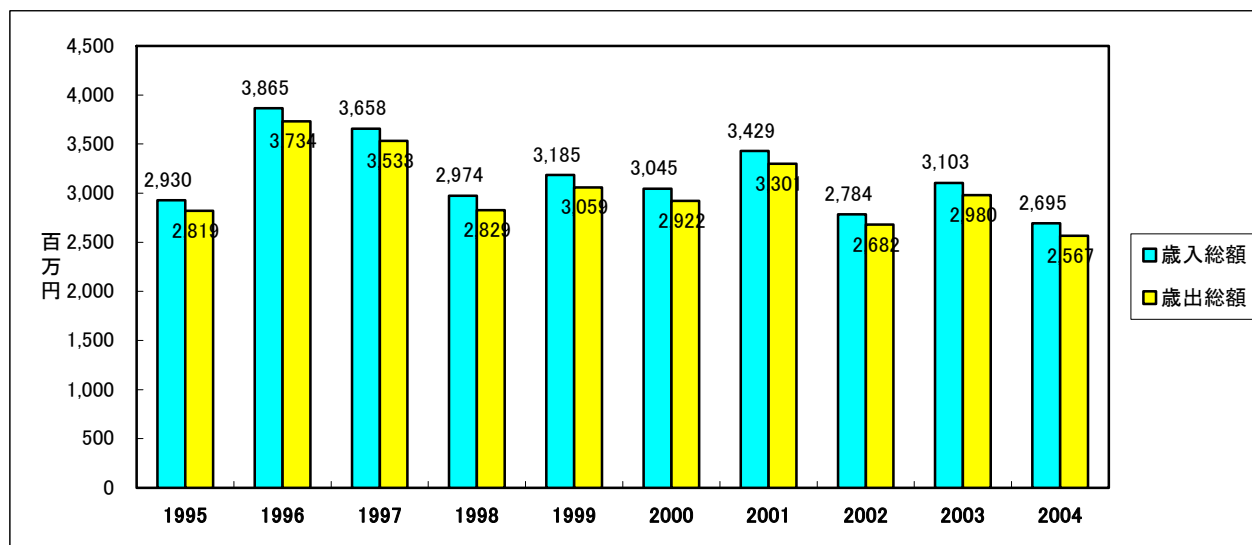
⑥歳入の状況



<検証>

地方税の割合が大きく、地方債を除くと安定した歳入状況といえる。今後の税源移譲と新型交付税の動向に注目しながら、一層安定した税収を確保できるような政策展開も必要と考えられる。

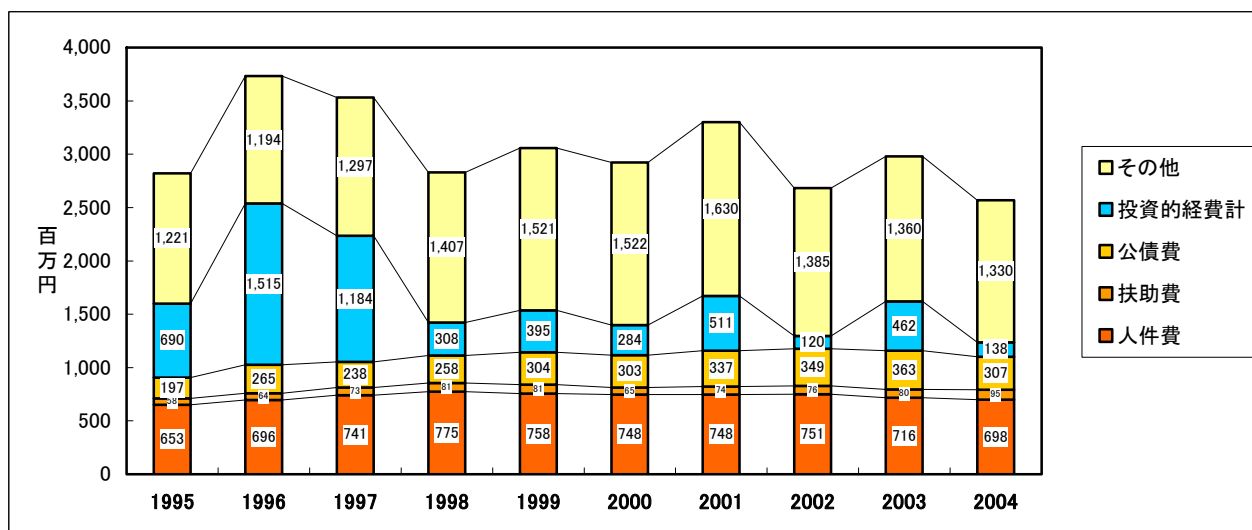
⑦財政規模の推移



<検証>

財政規模の減少は、近年の全国的な傾向と考えられ、公共事業等の投資的な経費の減少が原因と推測できる。今後も適正な財政規模を維持しつつ、中長期的視野にたった財政運営を行っていくことが必要と考えられる。

⑧性質別歳出の状況



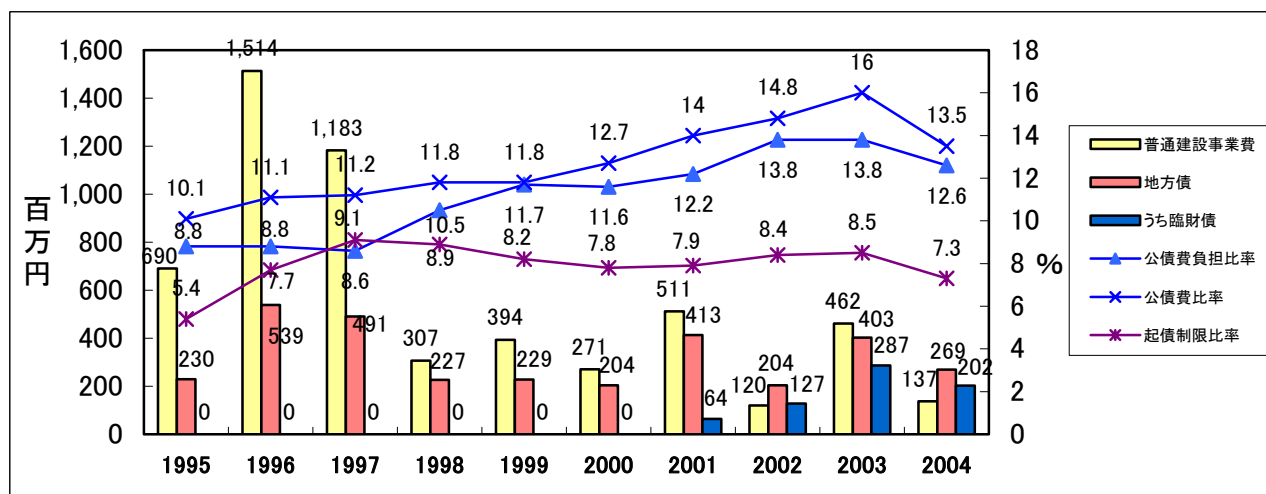
<検証>

投資的経費は、1997年を最後に縮小しているが、2001年以降一定していないのは、高速道路に付随する主要幹線道路建設に関わるものと考えられる。

公債費については、1996年から行われた小学校改築及び前述の道路建設等の投資的経費に係る起債分の元利償還が始まっており、公債費が高止まりしている一因と推測できる。

今後このような固定的経費となり得る公債費については、財政の硬直化を招かぬよう計画的な管理を行っていく必要があると考えられる。

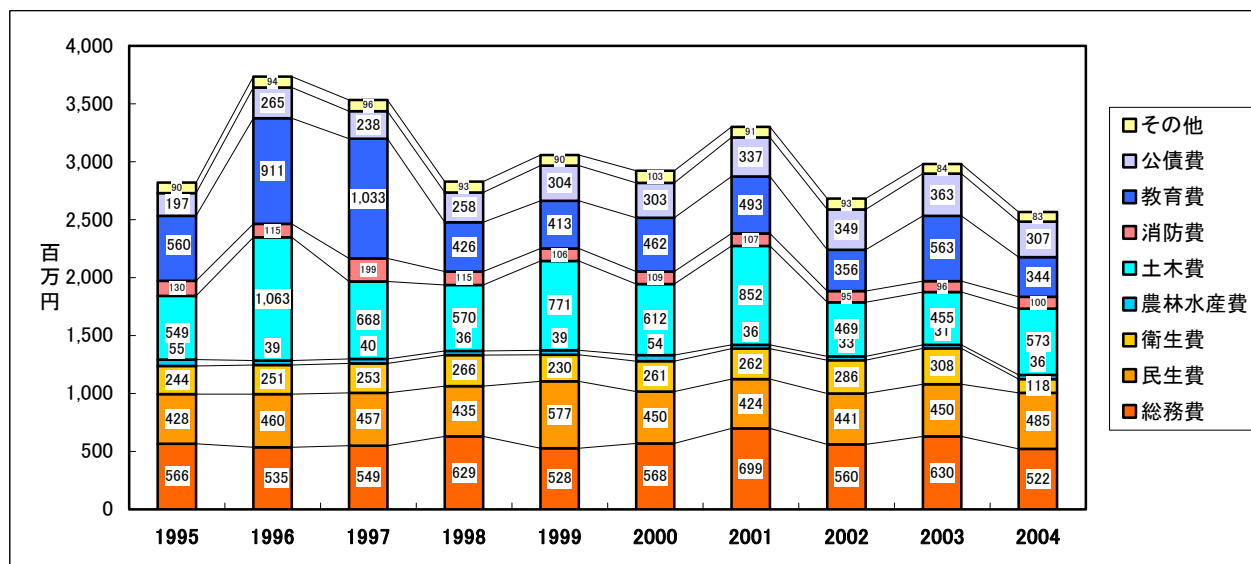
⑨普通建設事業費と地方債負担の状況



<検証>

・1995～1997年の普通建設事業費の大幅な伸びが以後の公債費負担の増に結びついていると思われる。
今後、地方債の発行にあたっては、以後の公債費負担を考慮し、計画的な発行に努める必要があると思われる。

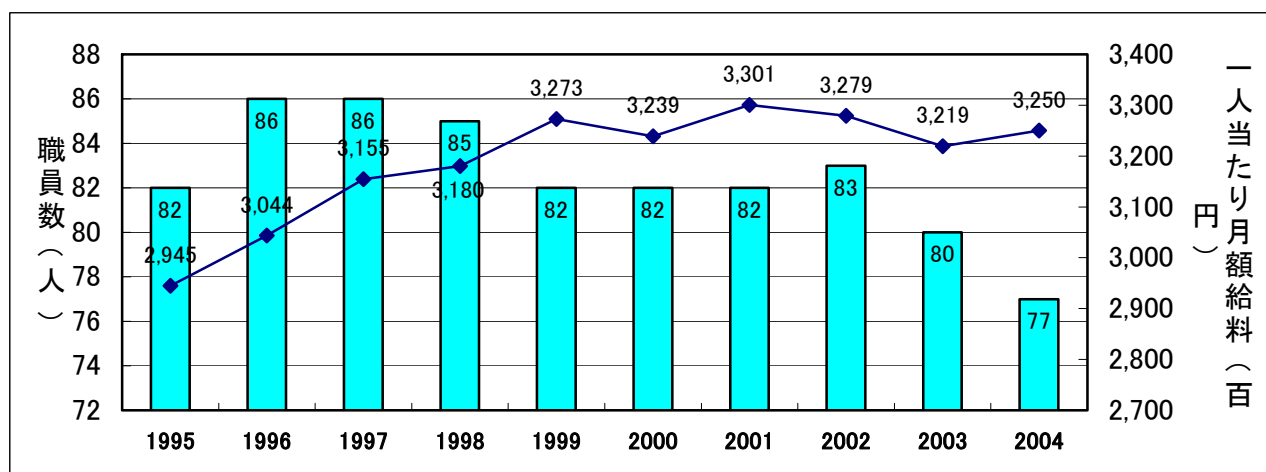
⑩目的別歳出の状況



<検証>

・1996～1997年の教育費と土木費の大幅な増加を機に、その後は全体的な歳出規模は縮小傾向にある。
また、各々の目的別歳出の構成比率は概ね一定の数値で推移している状況がうかがえる。
今後注目したいのは、01年以降確実に増加傾向にある民生費の推移であり、高齢化への明確な対応方針のもとに行政を遂行していくことが望ましいとも考えられる。

⑪職員数と給与



<検証>

職員数は、経年で見ても大きな増減はないが、一人当たりの月額給料は増加の一途をたどっている。これは職員採用が一定しておらず、かつ近年の退職不補充により平均年齢が高止まりしていることが考えられる。

◆分析のまとめ

◇現状と傾向

- ・財政規模は、縮小傾向。
- ・地方税収は、横ばい。(2000年から比較すると減少)
- ・実質単年度収支は、ここ3年間は連続赤字。
- ・経常収支比率は、横ばい。
- ・公債費負担比率、公債費比率、起債制限比率は、減少に転じ横ばい。
- ・財政力指数は、一時期下降するも高水準で推移。
- ・職員数は、減少傾向。

◇財政状況を逼迫させる原因

- ・財政力指数が「1.0」以下であり地方交付税交付団体。つまり地方交付税の増減が財政状況を左右。
- ・特別会計及び公営企業等へ繰出金が普通会計を圧迫。

◇事業分野展開

- ・民生費が2001年より増加傾向。

◇全国市・県市平均・水準との比較

- ・平均以上。

◇将来的な予測

・大規模な宅地開発による人口増加により若干の税収増も予測されるが、下水道、幼稚園・保育園等の社会基盤整備費の一時的な増加も見込まれる。その後、社会基盤整備に投じた資金（起債）の元利償還金が発生し、固定経費となる可能性が考えられる。

◆分析の感想

「単独行政のまち」を選択した朝日町。

最近では、大規模な宅地開発により人口が増加し活気づいてきています。

この町の財政分析を終え、近年の赤字が示すように、毎年の積立金より財政調整基金（貯蓄）の取り崩しが大きく上回り、その残金も底打ちに近い危機的状況であることが理解できました。

この状況をいかに住民と共有していくかという課題はありますが、われわれ職員も一層の知恵と努力が必要であると強く感じました。